

IV. 両調査の比較分析

(IVタイトル裏面)

1. 働き方改革に関する比較

(1) 働き方改革の取組について

勤労者労働基本調査：

3-A (1) 現在、働き方改革について取り組んでいる内容を回答してください。
【あてはまるもの全てに○】

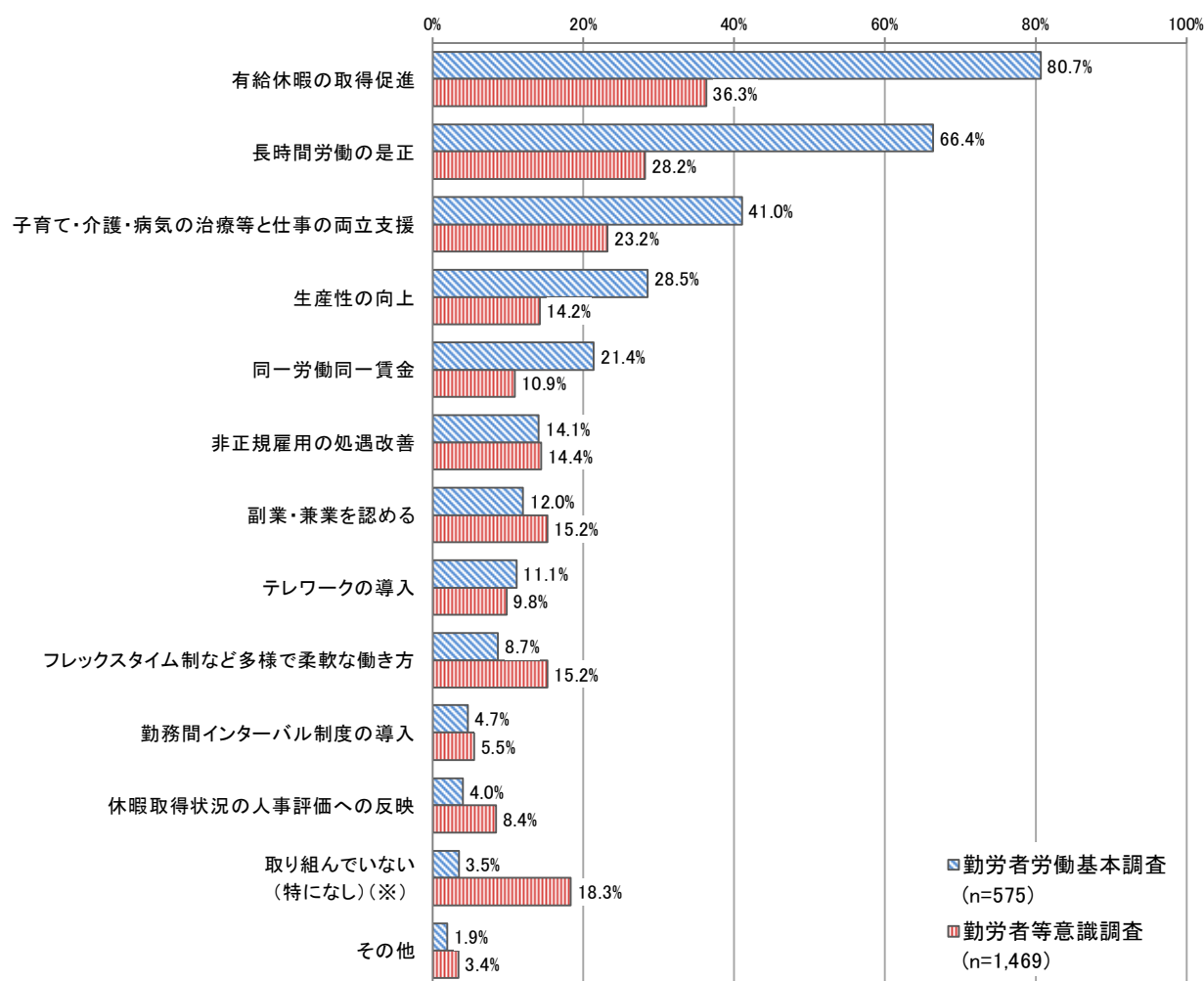
勤労者等意識調査：

5 (1) あなたが働いている会社で、働き方改革に向けて取り組んで欲しい内容を回答してください。【○はいくつでも】

働き方改革の取組について比較すると、企業側の取組は、「有給休暇の取得促進」、「長時間労働の是正」、「子育て・介護・病気の治療等と仕事の両立支援」で、就労者側の回答を大きく上回っている。

一方、就労者側の回答では「特になし」で企業側（「取り組んでいない」）を大きく上回っている他、「フレックスタイム制など多様で柔軟な働き方」の割合が企業側より高くなっている。

■ 働き方改革の取組について



※ 項目の () 内は、勤労者等意識調査での調査項目を表す (以下同)。

(2) 働き方改革を進める上で重要なことについて

勤労者労働基本調査：

3-A (5) 働き方改革を進める上で重要なことは何だと思えますか。

【あてはまるもの全てに○】

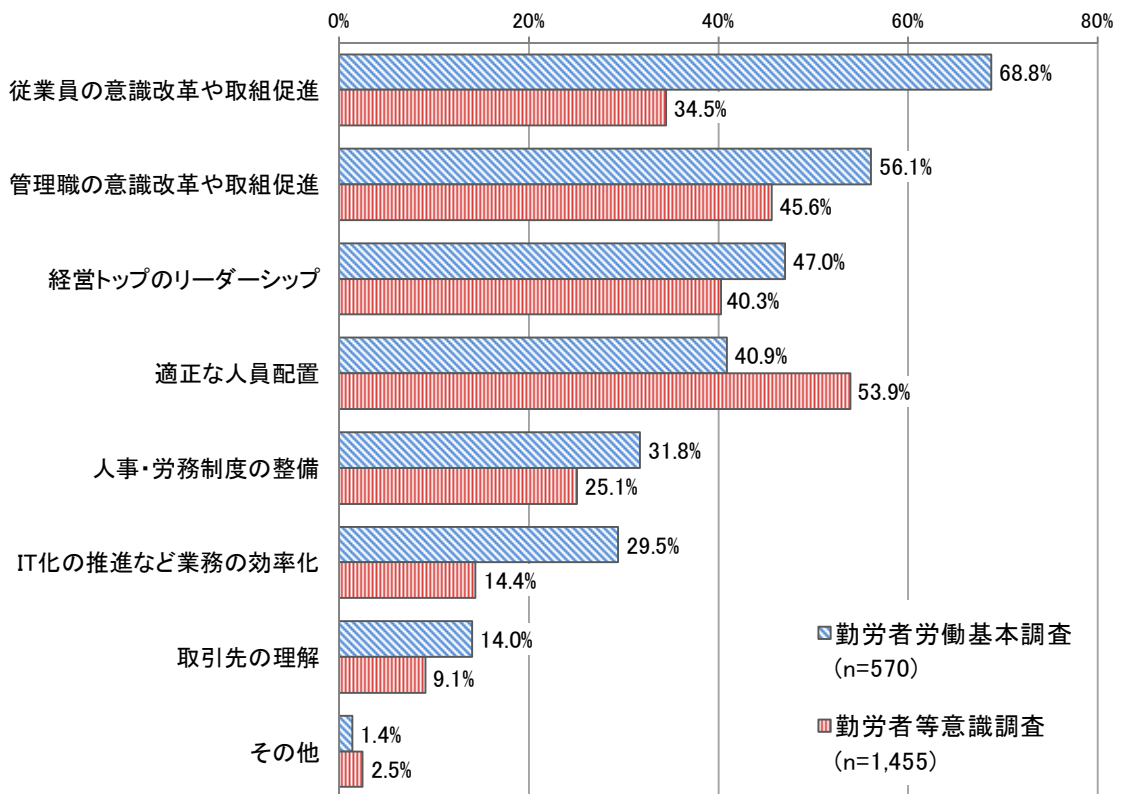
勤労者等意識調査：

5 (2) 働き方改革を進める上で重要なことは何だと思えますか。【○はいくつでも】

働き方改革を進める上で重要なことについて比較すると、企業側では「従業員の意識改革や取組促進」が、就労者側では「適正な人員配置」が、それぞれ最も高くなっている。

また、全体的には、各項目とも企業側の回答割合が高いが、「適正な人員配置」のみ就労者側の回答割合が高くなっている。

■ 働き方改革を進める上で重要なことについて



2. 時間外労働及び有給休暇に関する比較

(1) 時間外労働削減の取組について

勤労者労働基本調査：

3-B (2) 時間外勤務時間の削減について、どのような取組を実施していますか。
【あてはまるもの全てに○】

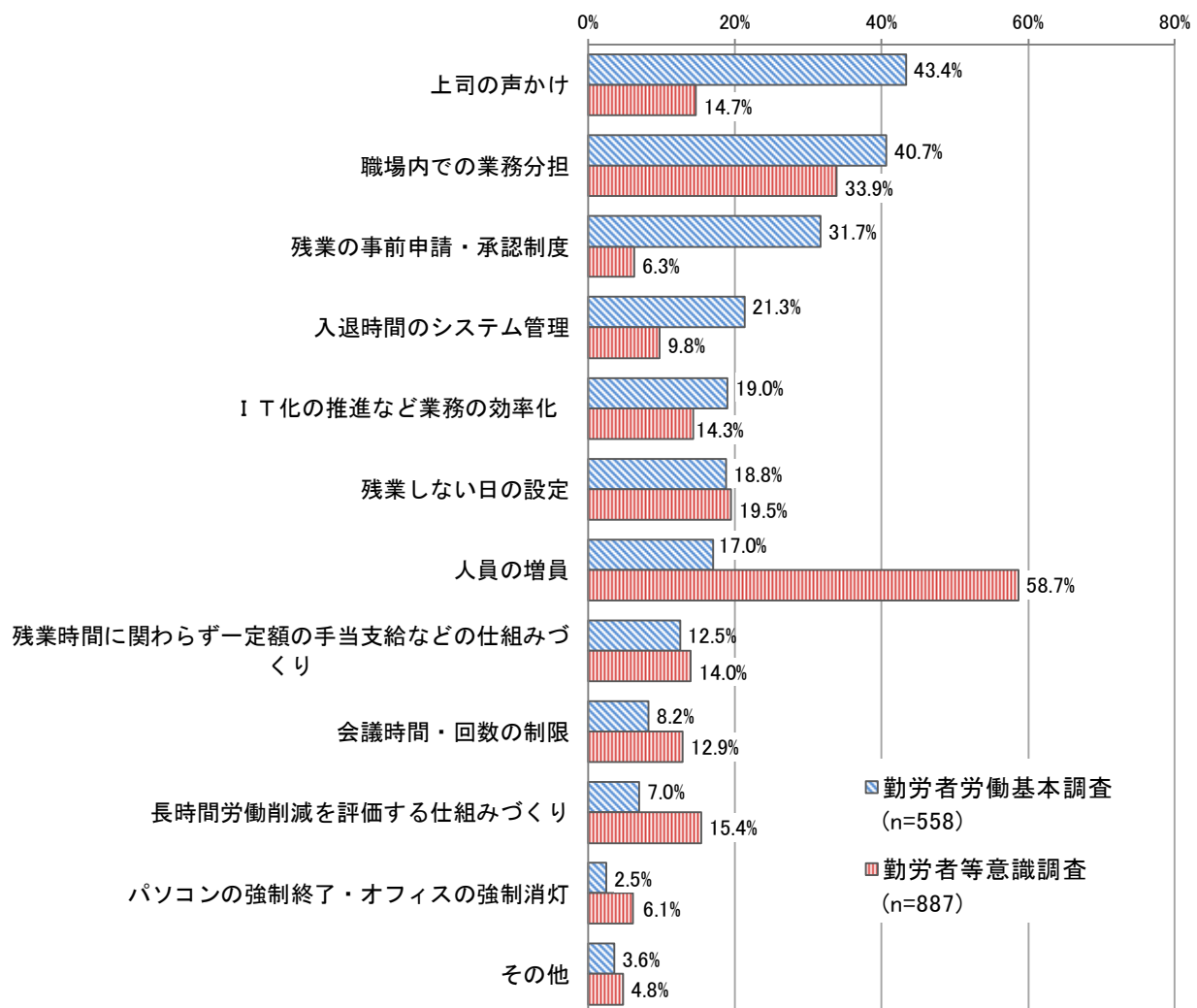
勤労者等意識調査：

4-B (4) 時間外労働削減のために有効だと思う手段は何だと思えますか。【○はいくつでも】

時間外労働削減の取組について比較すると、企業側の実施している取組は「上司の声かけ」の割合が最も高いが、就労者側の有効だと思う手段は「人員の増員」の割合が最も高く、企業側の回答と40ポイント以上の差が見られた。

また、「残業の事前申請・承認制度」で、企業側の回答が就労者側に比べて高くなっている一方、「長時間労働削減を評価する仕組みづくり」では就労者側の方が割合が高くなっている。

■ 時間外労働削減の取組について



(2) 有給休暇の取得促進について

勤労者労働基本調査：

3-B (4) 年次有給休暇の取得促進に向けてどのようなことに取り組んでいますか。

【あてはまるもの全てに○】

勤労者等意識調査：

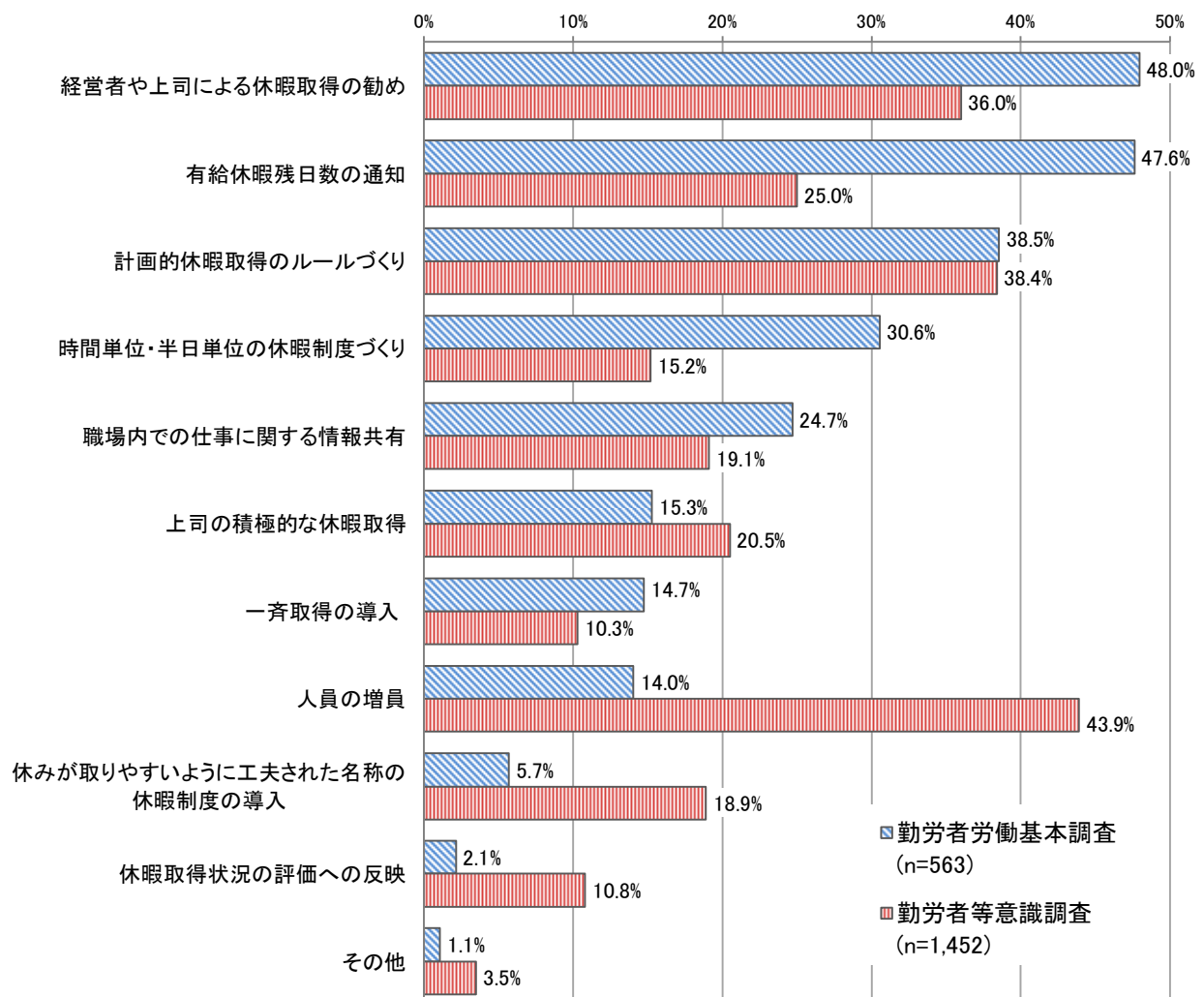
4-C (2) 有給休暇取得率向上のために有効だと思う手段は何だと思えますか。

【○はいくつでも】

有給休暇の取得促進について比較すると、企業側の実施している取組は「経営者や上司による休暇取得の勧め」の割合が最も高いが、就労者側の有効だと思う手段は「人員の増員」の割合が最も高く、企業側の回答と30ポイント近くの差が見られる。

(1)の時間外労働削減の取組においても、就労者側の有効だと思う取組で「人員の増員」の割合が最も高くなっていることから、企業側との意識の違いが見られる。

■ 有給休暇の取得促進について



3. 非正規従業員の処遇改善に関する比較

(1) 非正規従業員の処遇改善に関する取組について

勤労者労働基本調査：

10D (1) 現在取り組んでいる非正規従業員の処遇改善についてお答えください。
【あてはまるもの全てに○】

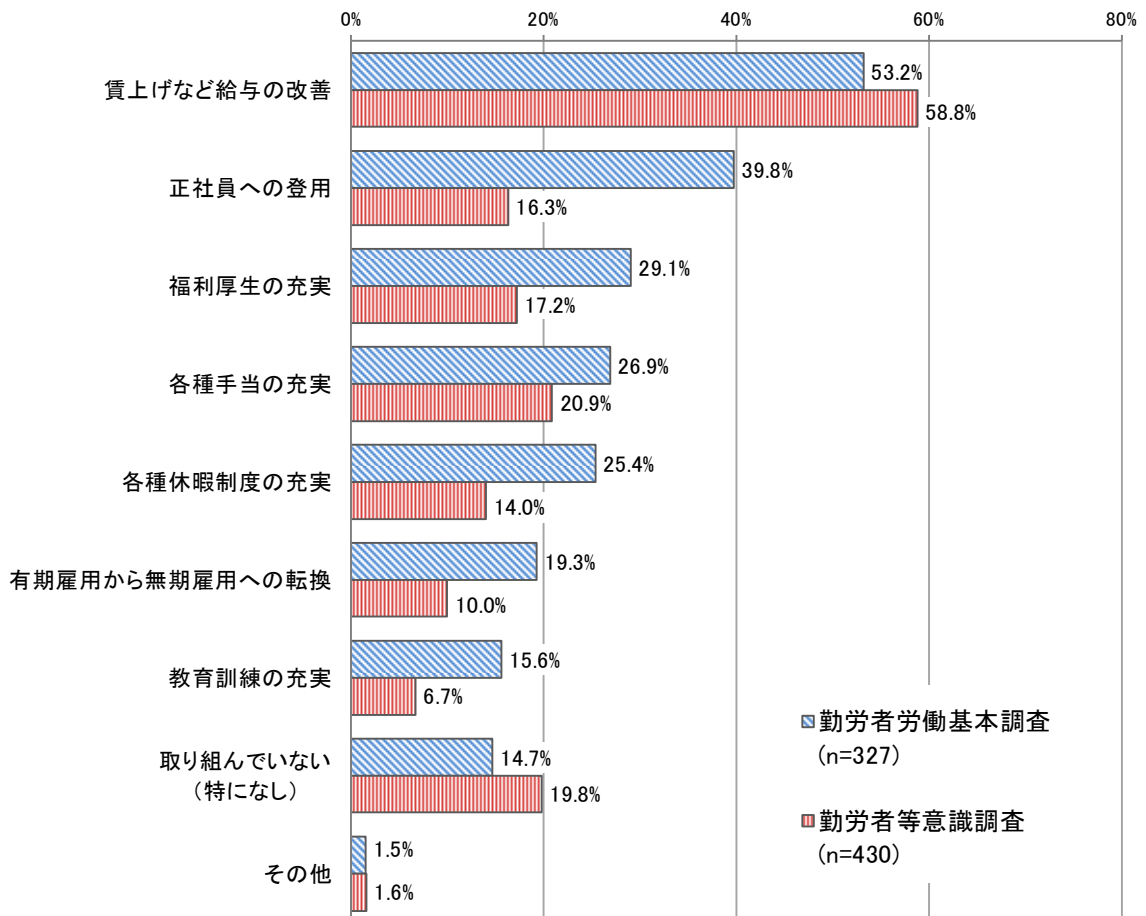
勤労者等意識調査：

8 (2) 今後、あなたの望む処遇改善は何ですか。【○はいくつでも】※非正規従業員を対象

非正規従業員の処遇改善に関する取組について比較すると、企業側、就労者側ともに「賃上げなど給与の改善」が5割台と最も高くなっている。

また、「賃上げなど給与の改善」、「取り組んでいない（特になし）」の他の項目では企業側の回答割合が高くなっている。

■ 非正規従業員の処遇改善に関する取組について



4. 人材確保に関する比較

(1) 求人・求職の需要がある雇用形態について

勤労者労働基本調査：

1 1 (6) 貴社では、現在どのような人材を求めていますか。
④雇用形態【あてはまるもの全てに○】

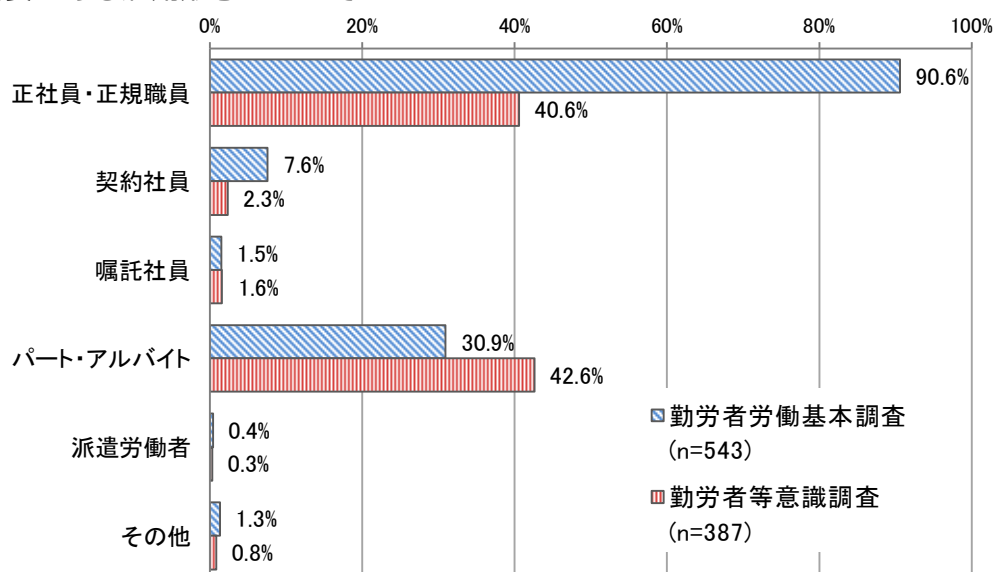
勤労者等意識調査：

9-A (4) これから働くとすれば、どのような雇用形態で働きたいですか。【○は1つ】
※未就労者を対象

※複数回答（勤労者等労働基本調査）と単一回答（勤労者等意識調査）の設問を比較している。

求人・求職の需要がある雇用形態について比較すると、企業側では「正社員・正規職員」が、未就労者側では「パート・アルバイト」が、それぞれ最も高くなっており、希望する雇用形態に違いが見られた。

■ 求人・求職の需要がある雇用形態について



※就労者側（勤労者等意識調査）の調査項目のうち「自営業」、「フリーランス」、「どのような就業形態でも良い」については省略している。

(2) 定着率向上に関する取組について

勤労者労働基本調査：

1 1 (5) 貴社では従業員の定着率向上のために何が一番重要だとお考えですか。【1つに○】

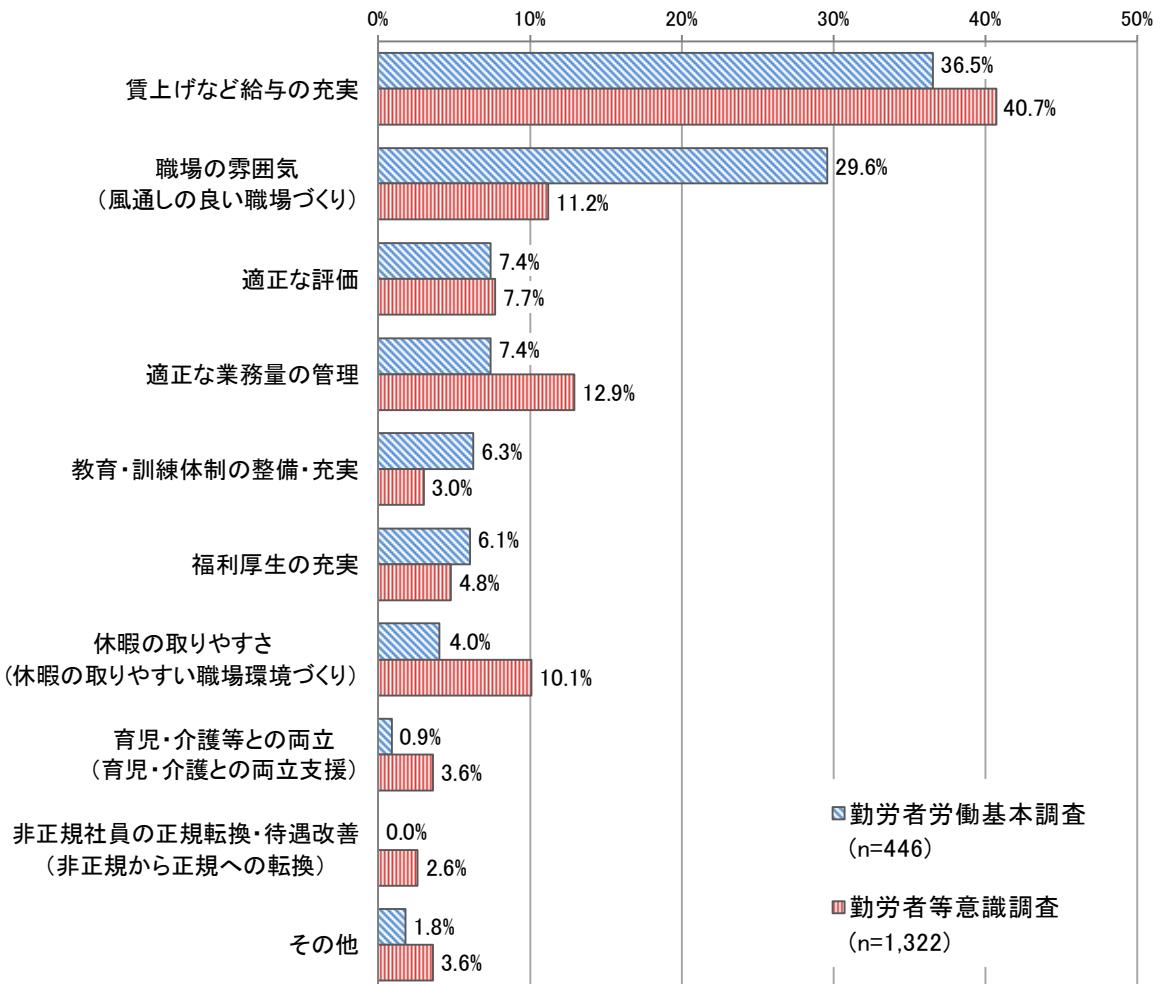
勤労者等意識調査：

3-A (5) あなたが今の職場で長く働くために、最も有効だと思う会社の取組は何ですか。
【○は1つ】

定着率向上に関する取組について比較すると、企業側、就労者側ともに「賃上げなど給与の充実」が3～4割台と最も高くなっている。

また、企業側では「職場の雰囲気」を重視している一方、就労者側は「適正な業務量の管理」や「休暇の取りやすい職場環境づくり」を有効だと考えており、具体的な取組を希望する傾向が見られる。

■ 定着率向上に関する取組について



(3) 人材育成の取組について

勤労者労働基本調査：

1 1 (7) 貴社では人材育成についてどのように取り組んでいますか。
【あてはまるもの全てに○】

勤労者等意識調査：

3-B (1) 働く上で自分自身の成長のために有効だと思う取組は何ですか。【○はいくつでも】

人材育成の取組について比較すると、企業側の取組は「社内での教育研修」が最も高く、就労者側と 30 ポイント以上の差が見られた。

また、「資格取得支援制度」や「OJT・現場トレーニング」、「社外の教育研修への派遣」の割合も比較的高くなっている。

就労者側が有効だと思う取組では「副業・兼業を認める」や「他社との人事交流」などの割合が企業側より高くなっており、「副業・兼業を認める」では 15 ポイント以上の差が見られた。

■ 人材育成の取組について

